

ウィークリー・マーケット・レポート

東京市場ウィークリー・レビュー／2026年9月28日（月）～10月2日（金） 発行：ていネコの投資ノート

1. 今週のサマリー

- 指数の動き:日経平均は週間 1,945 円高(+2.93%)の 68,309 円と 3 週連続上昇し、6 月の最高値奪回をうかがう水準へ戻した。一方 TOPIX は 0.91%安と逆行し、週間騰落率の差は 3.8 ポイント。値がさ半導体株だけが指数を押し上げる歪んだ上昇だった。
- 主因:週半ばの原油急落で全面高となり、続いて米マイクロン・テクノロジーの過去最高益が半導体株に火を付けた。木曜の 2,203 円高のうち 1,100 円超はアドバンテストと東京エレクトロンの 2 銘柄で稼いだ計算になる。
- 物色の特徴:前週の主役だった銀行・証券が今週は 5%超の下落に転じた。米雇用統計の悪化で日米の追加利上げ観測が後退し、金利上昇を収益源とするバリュー株から、成長期待で買える AI・半導体へ資金が一気に移った。
- 注目材料:日銀短観は大企業製造業 DI が +24 と約 8 年半ぶりの高水準で AI 需要を裏付けたが、企業の物価見通しは小幅低下。10 月会合での連続利上げを急がないとの見方が広がり、長期金利上昇と円安が同時に進んだ。

2. 主要指標の週間騰落

指標	週末水準	前週比	騰落率	備考
日経平均株価	68,309.46 円	+1,945.26 円	+2.93%	3 週連続上昇。10/1 に 68,995 円の週高値
TOPIX	4,091.00	-37.59pt	-0.91%	日経平均と逆行。金融・内需の反落が重し
NY ダウ	51,176.96 ドル	-651.66 ドル	-1.26%	景気指標の弱さと長期金利上昇が圧迫
S&P500	7,722.72	-20.69pt	-0.27%	金曜に反発したが週間では小幅安
ナスダック総合	27,190.86	+122.14pt	+0.45%	主要 3 指数で唯一の上昇。AI 関連が支え
SOX 指数	13,136.70	+467.80pt	+3.69%	マイクロン好決算で主要指数中最強
ドル円	157.86 円	+0.58 円	+0.37%	週間レンジ 156.37～158.46 円(円安方向)
日本 10 年債利回り	3.086%	+3.7bp	—	20 年債は +5.0bp でベアスティープ化
米 10 年債利回り	5.277%	+9.6bp	—	10/1 に一時 5.34%(2002 年以来の高水準)
WTI 原油	91.11 ドル	-1.30 ドル	-1.41%	供給回復観測と G7 備蓄放出合意で反落

※株式・為替・商品 は現地 10 月 2 日終値(日本の債券利回りは日本証券業協会ベース)。前週比は 9 月 25 日終値との比較。

3. 日本株：値動きの経緯と物色の変化

週間の値動きの経緯

週前半は重い出足だった。月曜は韓国 KOSPI の下落が半導体株に波及して 486 円安、火曜は 9 月期末の配当落ち(日経平均ベースで約 380 円)を埋められず 396 円安と続落し、安値は 64,699 円まで沈んだ。ここで 26 週移動平均線(64,943 円)が三度目の下値支持として機能したことが、その後の反騰の起点になった。

水曜に相場が一変する。サウジアラビアの東西パイプラインが紅海側のヤンブーから輸出を再開したと伝わり WTI が 4.8%安と急落、インフレ懸念の後退が東証 33 業種そろっての全面高を呼んで 1,272 円高となった。木曜は前夜のマイクロン決算が効いた。売上高 542 億ドル、調整後 EPS 33.42 ドルで市場予想を大幅に上回り、データセンター需要の強さを示した。日経平均は 2,203 円高(+3.3%)で 1 カ月半ぶりに 68,000 円台を回復したが、値上がり 108 に対し値下がり 115。指数が 3%超上げながら中身は下落銘柄が多いという、極端な一極集中である。

金曜は米長期金利が一時 5.34%と 2002 年以来の水準へ上昇したため高値警戒感が勝り、647 円安と 3 日ぶりに反落。東証プライムの売買代金は週間 41 兆 6,670 億円・日平均 8 兆 3,334 億円と前週(9 月 25 日は 7 兆 8,008 億円)を上回り、水曜の 9 兆 1,212 億円が週最大。急騰局面で商いを伴った点は戻り相場の信頼性を高める材料といえる。

業種別騰落 (東証 33 業種・週間)

上昇率 上位	騰落率	下落率 上位	騰落率
非鉄金属	+8.42%	其他金融業	-5.59%
電気機器	+3.56%	鉄鋼	-5.57%
ガラス・土石製品	+1.88%	石油・石炭製品	-5.48%
金属製品	+1.80%	証券業	-5.36%
機械	+0.61%	保険業	-5.34%

上昇はわずか 7 業種、残る 26 業種が下落した。非鉄金属は AI データセンター向け光ファイバー・電線需要、電気機器は半導体製造装置が牽引した構図である。対照的に前週の上昇率首位だった銀行業(今週は -3.25%)をはじめ、其他金融・証券・保険が 5%超下落。金利上昇は金融株の追い風という教科書的な関係が、利上げ観測の後退で逆回転した週だった。

個別銘柄の話

主役はアドバンテスト(6857)。木曜に 9.78%高の 37,610 円へ急騰して単独で日経平均を 722 円押し上げ、金曜も上場来高値を更新して 220 円の押し上げ寄与と週間最大の貢献銘柄となった。ショートの買い戻しも拍車をかけた。東京エレクトロン(8035)は木曜に 6.48%高の 12,580 円まで買われたが、金曜は利益確定売りで 242 円の押し下げ要因へ転じた。ほかにレーザーテック(6920)が木曜に 11.14%高、イビデン(4062)が 8.75%高、SUMCO(3436)が水曜に 9.08%高。ソフトバンクグループ(9984)は水曜に 317 円の押し上げ、金曜は 316 円の押し下げと指数を振り回した。個別材料では、PHC ホールディングス(6523)が東邦ホールディングスによる完全子会社化協議の要請で木曜に 17.76%高、レゾナック・ホールディングス(4004)が大株主の保有比率引き上げで金曜に値上がり率首位。一方ニデック(6594)は監査意見の不確実性が重く、月曜に 17.61%安、木曜も 10.80%安と続落した。

4. 日々の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	ドル円	10年債
9/28(月)	65,877.62	-486.58	4,112.00	157.38	3.066%
9/29(火)	65,481.27	-396.35	4,041.13	157.30	3.067%
9/30(水)	66,753.72	+1,272.45	4,108.65	157.42	3.051%
10/1(木)	68,956.72	+2,203.00	4,131.98	158.07	3.073%
10/2(金)	68,309.46	-647.26	4,091.00	157.86	3.086%

※ドル円は各日のNY終値。日経平均の週間高値は10/1の68,995.30円、安値は9/29の64,699.49円(ザラ場)。

5. 米国株・為替・金利と日本株への波及

米国も指数間の格差が際立った。NYダウ1.26%安・S&P500が0.27%安に対し、ナスダックは0.45%高、SOX指数は3.69%高。景気指標の弱さが景気敏感株を売らせ、利下げ余地への思惑がハイテクを買わせた結果である。金曜の雇用統計は非農業部門雇用者数が2.9万人増(予想9万人程度)で過去2カ月も計6.0万人下方修正され、10月FOMCの据え置き確率は86%へ上昇した。

ところが長期金利は下がらなかった。米10年債は9.6bp上昇の5.277%で木曜に一時5.34%、半面2年債は3.9bp低下。利上げ観測の後退で短期が下がり、財政とインフレのプレミアムで超長期が売られる典型的なベアスティープである。フランスの予算混乱で独仏10年債スプレッドが2011年以来最大の154bpへ拡大したことも背景にある。日本も同形で10年債3.7bp上昇、20年債5.0bp上昇、2年債は0.9bp低下。ドル円は0.58円の円安、ユーロ円はユーロ安で1.52円安と逆行した。

6. 高配当・優待銘柄トピック

還元強化の発表が目立った。Orchestra Holdings(6533)は年間配当を30円から50円へ引き上げる9期連続増配と、優待の継続保有要件撤廃・上場10周年記念優待を同時に発表し、配当・優待利回り14%超との試算から2日連続ストップ高。アクセル(6730)は年間配当を79円へ増額して利回り6.44%、スルガ銀行(8358)は上方修正と20円増配。優待はテイクアンドグヴ・ニーズ(4331)が新設を発表して水曜に17.16%高、逆に伊藤園(2593)は優待廃止を発表した。

10月末の権利日程は権利付最終売買日が10月28日(水)、権利落ち日が29日(木)、権利確定日が30日(金)。28日は米FOMC最終日、30日は日銀会合の結果公表日と重なり、権利取りと金融政策イベントが同じ週に密集する。10月権利の高配当銘柄はナレルグループ(9163)が利回り4.80%、ノバック(5079)4.63%、学情(2301)4.30%、巴工業(6309)3.86%。優待はエイチ・アイ・エス(9603)が特別優待を加えて利回り6.69%。

7. 翌週の注目日程

曜日	主なイベント	注目点
10/5(月)	米9月ISM非製造業景況指数／臨時国会召集・所信表明／中国・韓国市場休場	サービス業の底堅さを確認
10/6(火)	植田日銀総裁が全国証券大会で挨拶(15:35)／10年利付国債入札／米8月貿易収支	10月会合への示唆が最大の国内材料
10/7(水)	FOMC議事要旨(9月会合分、日本時間8日3:00)／新TOPIX構成銘柄発表／ABCマート決算	利上げ再開の条件をどう語るか
10/8(木)	日銀さくらレポート(14:00)／30年国債入札／8月国際収支／投資部門別売買動向／ファストリ決算	超長期入札の消化と地域景況感
10/9(金)	オプションSQ／8月家計調査／9月工作機械受注／安川電機決算／米ミシガン大消費者信頼感	SQ絡みの需給と設備投資の実需

※10月はメジャーSQではなくオプションSQ。FOMCは27～28日、日銀会合は29～30日(展望レポート公表)。中国本土は国慶節連休で7日まで休場。

8. 総括と来週の見通し

今週の東京市場は「指数は強いが相場は弱い」という状態を、かつてない鮮明さで示した。日経平均が2.93%上昇しながらTOPIXが0.91%下落し33業種中26業種が下落した事実は、上昇の中身が一握りの値が半導体株に依存していることを意味する。市場は「金利上昇の恩恵を受けるバリュー株」から「金利水準を超える成長率を示すAI関連」へ、1週間で評価軸を切り替えた。裾野の広がりを伴わない上昇は反動も速い。

■ 日経平均とTOPIXの乖離がどこで是正されるか。半導体株の調整で縮まるか、出遅れた内需・金融の見直し買いで縮まるかで相場の性格は大きく変わる。

■ 10月6日の植田日銀総裁の挨拶が最大の国内材料。10月会合での追加利上げに含みを持たせるかどうかで、金融株とバリュー株の向きがそのまま決まる。

■ 長期金利と原油。米10年債が5.34%をあっさり上抜ければ割高な半導体株も無傷では済まず、G7の備蓄放出で原油安が続けば水曜の全面高の再現もあり得る。

脚注・出典

・東証33業種の週間騰落率は公表ベースの週間ランキングが取得できなかったため、9月25日と10月2日の東証業種別株価指数の終値から筆者算出。WTI原油の前週終値(92.41ドル)は9月28日の前日比からの筆者逆算値。各指数・為替の週間騰落率と金利の週間変化(bp)も筆者算出。原油はNYMEX限月の決済値系列を採用し、業者建値ベースとは水準・方向が異なる場合がある。取得できなかった数値は「―」と表記し推測で補っていない。
・投資主体別売買動向は対象週分が未公表のため扱っていない。直近公表分は9月第4週(9月24～25日)で海外投資家930億円の売り越し(3週連続)、個人86億円の売り越し、信託銀行3,673億円の売り越し。対象週分は10月8日公表予定。本資料は生成AIを用いて公開情報を整理・執筆したものであり、数値には取得元による差異が含まれる可能性がある。

・出典：日経平均プロフィール、日本取引所グループ、日本証券業協会、日本銀行、財経新聞(フィスコ配信)、株探、岩井コスモ証券、松井証券、Investing.com、OANDA証券、外為どっとコム、ザイ・オンライン／ザイFX、第一生命経済研究所。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。